

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	町村会負担金	主管課名	総務課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	道内町村共通の課題を解決するための政務活動をはじめ、町村職員の暮らしを守るための各種共済事業を行うほか、政策情報の提供や町村職員研修、法務・法律及び町村行政に関する相談事業などを行うもの。	
事業概要	平成23年度	町村会の活動 ・政策懇談会の開催 ・中央等各種要望行動 ・広報紙の発行 ・町村職員向け各種研修事業の実施 ・法務政策支援 ほか	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,149					1,149
平成23年度	790					790

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	加入町村数	143	加入率	100%
平成23年度	加入町村数	144	加入率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	道内町村は全て加盟しており、町村に関連する各種情報提供や、多くの自治体が抱える課題等の解決に向けた取り組みなど、今後も継続した事業が推進されるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	安全運転管理者協会負担金		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	一定台数以上の車両を所有する事業所への配置が法で義務付けられている安全運転管理者とその事業所が協力し、交通安全運動に取り組むもの。		
事業概要	平成23年度	安全運転管理者協会の活動 ・安全運転管理者法定講習会への参加 ・無事故の日に係わるパトライト作戦 ・交通安全運動期間の街頭啓発 などに参加		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	19					19
平成23年度	19					19

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	参加回数	4回	参加率	100%
平成23年度	参加回数	4回	参加率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	「安全運転管理者」設置関係事業所が共同で取り組む事業として、現状継続とするが、他の交通安全関係団体との整理検討を続けていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	危険物安全協会負担金	主管課名	総務課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	消防法に基づく危険物の貯蔵取扱施設を有する管理者が集い、施設の保安管理の徹底を図り、危険物に起因する災害を防止し、社会公共の福祉の増進に寄与するもの。	
事業概要	平成23年度	危険物安全協会の活動 ・会員並びに従業員の関係法令研修会の開催 ・危険物安全週間における各事業の実施(のぼりの設置、車両パレードへの参加)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	8					8
平成23年度	8					8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	加入事業所	27	加入率	90%
平成23年度	加入事業所	27	加入率	90%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	指導的立場であり、当面は現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	自衛隊関係補助(自衛隊協力会補助金)	主管課名	総務課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	自衛隊と住民との相互理解と親睦を図り、自衛隊の健全な発展に貢献するもの。	
事業概要	平成23年度	羽幌町自衛隊協力会の活動 ・上部団体への負担金(留萌地区、道北地区など) ・自衛隊主催行事への参加	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	142					142
平成23年度	118					118

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	主催事業費	40千円	事業費率	28%
平成23年度	主催事業費	17千円	事業費率	17%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現状継続とするが、組織運営面、事務体制等について、引き続き協議検討をしていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	各種団体行事負担金(内灘町議会新人議員及び内灘町職員親善訪問交流事業)		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	友好町村及び姉妹都市の提携を結ぶ各地域との継続した交流を行うもの。		
事業概要	平成23年度	姉妹都市「内灘町」から関係者が来町するため、実行委員会を組織し、当該関係者の来町を歓迎するもので、組織した実行委員会に対し事業経費相当分を補助するもの。 ※23年度事業 内灘町議会新人議員及び内灘町職員親善訪問交流事業		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	575					575

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受入回数	0回	受入率	0%
平成23年度	受入回数	4回	受入率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	友好町村及び姉妹都市との交流事業は、本町開拓のきっかけや交流の経過を後世へ引き継ぐために必要な事業であることから、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	各種団体行事負担金(海上保安友の会)	主管課名	総務課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	海上保安官の職務について理解を深めるとともに、会員相互の親睦や海上保安官との交流を通じ、本町と海上保安部の業務における円滑な遂行を期するもの。	
事業概要	平成23年度	海上保安友の会留萌支部の活動 ・海浜清掃活動(クリーンアップ日本海等)に参加 ・海上保安部の主催事業への協賛(巡視船体験航海、青い海図画コンクールなど)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	8					8
平成23年度	4					4

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	参加回数	0回	参加率	0%
平成23年度	参加回数	0回	参加率	0%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島を有している本町であるが、組織の活動内容と参加状況を含めて精査が必要

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	安全運転事業主会負担金	主管課名	総務課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	一定台数以上の車両を所有する場合に法で配置が義務付けられている安全運転管理者の事業主が協力し、交通安全運動に取り組むもの。	
事業概要	平成23年度	安全運転管理者事業主会の活動 ・上部組織が主体となって行う北海道一斉活動として、ポスター・リーフレットによる交通安全普及啓発、デイライト作戦などに参加	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	12					12
平成23年度	12					12

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	参加回数	3回	参加率	100%
平成23年度	参加回数	3回	参加率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	2
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	関係事業所が共同で取り組む事業として、継続と考えるが、他の交通安全関係団体との整理検討を続けていくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	叙勲・功績等受章祝賀会補助金	主管課名	総務課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	町の振興・発展に多大な功績を挙げた方に贈る功労章及び功績章の受賞者を祝うため、表彰式に引き続き祝賀会を行うもの。	
事業概要	平成23年度	表彰条例に基づく町功労者等の功績を称えるものとして、表彰式に引き続き祝賀会を開催するもの。(案内者は、その家族、親戚、受賞の根拠である団体等の関係等) ※事業は実行委員会により実施。実行委員会に対する事業費補助である。	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	196					196

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	実施回数	0回	表彰実施率	0%
平成23年度	実施回数	1回	表彰実施率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町の振興発展に寄与された方への表彰及び祝賀であり、必要な事業として現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	電話交換機整備事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	現在使用中の機器が10年を迎え、業者において部品の保管義務が無くなることから、故障した場合の対応策として、現機器を更新するもの。	
事業概要	平成23年度	機器リース料 647千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	647					647

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	リース機器	一式 利用率 100%
	リース期間	8月

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	日常の業務や災害時においても適切に機能しなくてはならない機器であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	庁舎等管理事業 ※親事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	役場庁舎の特定建築物としての適正管理、職員の職務に係わる環境整備などを行う。	
事業概要	平成23年度	役場の運営に係わる庶務全般、庁舎及び公用車の維持管理など。 ・庁舎等管理事業 26,564千円(一般管理) ・庁舎等補修事業 1,275千円(エレベーター機械室ドア、記念碑、ホワイ-三方弁) ・庁舎廃棄物処理 2,094千円(PCB、備品等廃棄) ・庁舎ホワイ-維持管理事業 198千円(ホワイ-不凍液取替) ・庁舎管理用機器整備事業 229千円(融雪マット)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	28,134	2,923			241	24,970
平成23年度	29,360				287	29,073

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	支出総額	28,134千円	費用削減率	5%
平成23年度	支出総額	29,360千円	費用削減率	2%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	庁舎の全面補修、改築(耐震化)等の検討が必要であるが、維持管理は、今後も節減を継続するものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	公用車更新事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	公用車としてワンボックス車を導入したもの。	
事業概要	平成23年度	公用車リース料 1,146千円(ワンボックス車7名乗)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	954					954
平成23年度	1,146					1,146

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	導入車両	1台	導入率	100%
平成23年度	導入車両	1台	導入率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	公用車の計画的な更新と車両の一括リース等の検討を要するが、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	被災地支援事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	東日本大震災における被災地に対し、支援を行うもの。	
事業概要	平成23年度	義援金 3,000千円 人的及び物資支援 983千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	3,983					3,983

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	義援金	3,000千円
	派遣職員数	8人
		派遣率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北留萌消防組合事業(負担金支出)		主管課名	総務課
			事業主体	
事業目的	対象・意図	火災をはじめ各種災害発生時における出動及び救急患者等の搬送などを行う一部事務組合「北留萌消防組合」の必要経費を負担するもの。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当組合構成町村の共通経費(議会運営費、本部経費など) ・羽幌消防署運営経費(消防署運営費、消防団活動費、施設管理費等) 		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	292,914			20,000		272,914
平成23年度	294,104			10,000		284,104

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	消防署員数	28人	火災出動件数	5件
			救急出動件数	374件
平成23年度	消防署員数	28人	火災出動件数	3件
			救急出動件数	366件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も消防機能の維持及び効率的運営をこれまで通り求め、当該組合の事業方針に基づきながら現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	防災対策事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	災害に対する予防、応急対応及び復旧等の各種対策を実施し、町民の生命、身体及び財産を自然及び事故災害から保護するもの。	
事業概要	平成23年度	防災訓練の実施(台風接近のため中止)、災害復旧事業、津波避難計画の策定など	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	389					389
平成23年度	287					287

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	防災訓練参加者(一般町民)	49人	防災訓練参加者(一般町民)	49人
平成23年度				

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	要援護者対策、防災無線、公共施設の耐震化など課題は多いが、住民の安心安全に取り組み、防災対策を進めること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	防災資機材購入事業		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	災害時の応急活動に必要な資機材を整備し、緊急時における体制づくりの充実を図るもの。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 146千円(金テコ、作業手袋など) ・委託料 100千円(砂購入運搬) ・備品購入 383千円(ストレッチャー) 		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	628					628

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度			
平成23年度	離島住民	619人	予算執行率 89%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	災害時の応急活動に必要な資機材の整備は必要不可欠であり、緊急時における体制づくりの充実を図るためにも、計画的に整備していくものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	避難場所標識作成事業		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	災害時における一早い避難行動を誘導するため避難所の表示看板を設置するもの。		
事業概要	平成23年度	看板制作、設置委託料 459千円(H23年度離島地区のみ)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	459					459

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度			
平成23年度	看板設置箇所	9箇所	設置率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	災害時における一早い避難誘導は必要不可欠であり、計画的な整備が必要なものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	国民保護事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	武力攻撃等から生命、身体及び財産を保護し、並びに当該攻撃等が及ぼす生活、経済への影響が最小となるようにする。	
事業概要	平成23年度	情報伝達訓練等の実施	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	17					17
平成23年度	0					0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	国民保護協議会開催回数	0	開催率	0
	情報伝達訓練従事回数	0	成功率	0
平成23年度	国民保護協議会開催回数	0	開催率	0
	情報伝達訓練従事回数	24	成功率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	有事関連対策として、国民保護計画の見直し、避難計画の作成、緊急時における情報網の整備など、防災事業と併せて取り組むものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	職員研修	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	職員の資質向上並びに能力発揮の推進	
事業概要	平成23年度	①場外研修への受講 ・法務研修、指導力研修、政策形成研修、公務員研修 等 ②場内研修会の開催(共催事業・外部講師)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	681					681
平成23年度	682					682

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	場外研修受講者	29人	研修受講率	21.50%
	場内研修受講者	35人	研修受講率	25.90%
平成23年度	場外研修受講者	29人	研修受講率	22.10%
	場内研修受講者	36人	研修受講率	27.50%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	職員の資質向上につながる研修を取り入れる検討をすること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	視察研修事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	職員の資質(企画立案能力等)向上及び本町への先進地事例の反映	
事業概要	平成23年度	視察研修職員(自主企画)の派遣	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	89					89
平成23年度	300					300

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	視察研修実施者	3人
		研修受講率
		2.70%
平成23年度	視察研修実施者	6人
		研修受講率
		4.60%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	職員の能力向上と、協調性・連携意識の育成を図るための事業として現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地方自治情報センター会費	主管課名	総務課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	(財)地方自治情報センターは、地方公共団体におけるコンピュータの有効かつ適切な利用の促進を図るため、地方公共団体のコンピュータ専門機関として創設された。	
事業概要	平成23年度	教育研修事業、情報提供・広報事業、研究開発・共同調査研究事業、情報セキュリティ対策支援事業、情報処理事業、住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報処理事業、総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業、地域IT化推進支援事業(負担金45千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	45					45
平成23年度	45					45

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国や他の地方公共団体とのデータ交換を行うための専用回線は必要不可欠であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道電子自治体共同運営協議会負担金		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	当協議会は、住民サービスの向上や行政運営の高度化・効率化に資する電子自治体の実現に向けて、道と市町村が協力して効率的・効果的に共同アウトソーシング事業を推進することを目的としている。		
事業概要	平成23年度	共同アウトソーシング事業の受託(・HARPの構築・運営・各種アプリケーションの構築・運営) 運営事業体独自事業(・自治体関連システム開発・促進、自治体向けコンサルティング事業、道内IT企業サポート事業、ソフト販売およびアウトソーシング受注事業等共同アウトソーシングの推進方針に関する事項等。)(負担金10千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10					10
平成23年度	10					10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	電算システムの広域化のコンサルとして、共同アウトソーシング方式による電子自治体の取り組みを推進しており、今後も事業継続が必要

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	学校基本調査事業	主管課名	総務課
		事業主体	国
事業目的	対象・意図	統計法に基づく学校教育法に規定される全ての学校及び教育委員会を対象に行われる統計調査	
事業概要	平成23年度	同上(消耗品費5千円、通信運搬費3千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5		5			
平成23年度	8		8			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	調査対象地域	9箇所	実施達成率	100%
平成23年度	調査対象地域	9箇所	実施達成率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律で事業実施が義務付けられているため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	経済センサスー活動調査事業	主管課名	総務課
		事業主体	国
事業目的	対象・意図	統計法に基づく統計調査。経済センサスー活動調査を実施することにより、国内の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするもの。	
事業概要	平成23年度	町内では、平成24年2月1日現在を基準日として、活動中の個人・法人等の事業所約500件を対象に統計調査を実施した。(報酬466千円、職員手当63千円、旅費26千円、消耗品費26千円、通信運搬費7千円、複写機使用料11千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	593		593			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	調査対象事業所 500事業所	調査達成率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律で事業実施が義務付けられているため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(電算機器廃棄業務委託)	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	使用不可となった電算機器(パソコン、サーバー機器等)の廃棄業務	
事業概要	平成23年度	同上(委託料120千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	470					470
平成23年度	120					120

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	デスクトップPC外データ消去・廃棄	229台	廃棄業務達成率	100%
	UPS外廃棄処分	16台		
平成23年度	デスクトップPC外データ消去・廃棄	19台	廃棄業務達成率	100%
	UPS外廃棄処分	2台		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(住民税申告支援システム保守委託)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	住民税申告支援システムに係るシステム保守		
事業概要	平成23年度	同上(委託料525千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	525					525

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	住民税申告支援システム保守	一式	住民税申告支援システム保守達成率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	確定申告時期における住民税賦課事務の軽減・効率化が図られており、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(総合行政システム更新事業委託)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	留萌管内の町村で構成される留萌地域電算共同化の計画に沿い、平成22年度でシステム保守更新不可としていた既存の総合行政システムを、民間のデータセンターを活用し専用の通信回線でシステムを利用するクラウド型システムへ更新するもの。		
事業概要	平成23年度	羽幌町自治体業務システムASP・SaaSサービス導入委託【主な業務内容:住民記録、印鑑登録、国民年金、住民税、固定資産税、軽自動車税、収納管理、子ども手当、選挙管理、各種システムとの連携等】(委託料:一般会計システム分23,792千円、国保会計システム分4,158千円、水道会計システム6,378千円、下水道システム分459千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	23,792					23,792

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度			
平成23年度	羽幌町自治体業務システムASP・SaaSサービス導	一式	システム導入達成率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(住民基本台帳法改正対応委託)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	平成21年7月15日施行の「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により、平成24年7月までに外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えることとなり、その業務に対応するためのシステム改修及び試験運用を平成23年度中に実施する必要がある。		
事業概要	平成23年度	住民基本台帳法改正に伴うシステム改修対応委託(委託料6,300千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	6,300					6,300

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	住民基本台帳法改正に伴うシステム改修	一式 システム改修達成率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(公的個人認証機器更新委託)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	平成15年11月から公的個人認証サービス窓口を開始しているが、7年経過していることからハードウェアの保守停止、次期暗号化に対応するための機器更改が必要である。(本機器の更新は、北海道町村会にて共同調達を行うこととしている。)		
事業概要	平成23年度	公的個人認証サービス用機器導入委託(委託料299千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	299					299

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	公的個人認証サービス用機器導入	一式	システム導入達成率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(グループウェアシステム更新事業委託)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	グループウェアとは、電子メールの送受信、会議室や公用車などの設備予約等を管理するシステム。システム及び機器類の保守が平成20年度で終了しているため、故障により業務に支障を来たさぬようシステムのバージョンアップ及び機器類の更新を行うもの。		
事業概要	平成23年度	TeamWAREバージョンアップ対応委託(委託料2,701千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	2,701					2,701

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	TeamWEREバージョンアップ対応	一式	システム導入達成率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(ホームページ管理システム更新事業委託)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	平成14年度に導入した既存のホームページ管理システムは、平成20年度で保守が終了し、様々な支障が生じていることから、ホームページのリニューアルを含めたシステムの更新を行うもの。		
事業概要	平成23年度	羽幌町ホームページ管理運営システム更新業務委託(委託料3,854千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	3,854					3,854

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	羽幌町ホームページ管理運営システム更新 一式	ホームページ更新達成率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(ネットワーク接続設定変更委託)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	IP告知端末システムの導入により開通した離島地区光回線を、離島支所等での各種システム等に活用するため、通信機器の更新及び設定変更と市街地区において老朽化したADSL接続機器の更新及び設定変更を行うもの		
事業概要	平成23年度	庁舎内ネットワーク接続形態変更委託(委託料1,383千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	1,383					1,383

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	庁舎内ネットワーク接続形態変更	一式 ネットワーク環境更新達成率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(健康管理システム制度改正対応委託)	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	予防接種制度の改正に伴うこれら予防接種対象者の管理及び制度改正時に対応するため、既存の健康管理システム(Smail21)を改修するもの	
事業概要	平成23年度	予防接種制度改正に伴うシステム改修対応委託(委託料360千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	360					360

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	予防接種制度改正に伴うシステム改修	一式 システム改修達成率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成割合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(住民基本台帳ネットワーク機器賃借料)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	住民基本台帳法に基づき、住民の利便の増進と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、住民票コードを検索キーとして住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを構築し運用するための機器の賃貸を行っている。		
事業概要	平成23年度	同上(使用料及び賃借料918千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	918					918
平成23年度	918					918

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	住基ネットワーク機器設置	一式	住基ネットワーク機器賃貸の導入率	100%
平成23年度	住基ネットワーク機器設置	一式	住基ネットワーク機器賃貸の導入率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に必要な機器であり、今後も継続必要

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(総合行政システム利用料)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	平成23年度に総合行政システムの更新を行っているが、本システムはクラウド型システムといわれるもので、民間のデータセンタを活用し通信回線によりシステムを利用するため、それに係る保守費用等が含まれた利用料となる。		
事業概要	平成23年度	羽幌町自治体業務システムASP・SaaSサービス利用契約(使用料及び賃借料:一般会計システム分7,926千円、国保会計システム分1,141千円、下水道会計システム分114千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	7,926					7,926

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	羽幌町自治体業務システムASP・SaaSサービス利用 12ヶ月	システムサービス利用達成率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	行政システムの根幹をなすシステムの利用料であり、事業継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(電子申告ASPサービス利用料)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	住民税賦課事務に係る国税資料のデータ連携と年金特徴に係る住民税情報のデータ連携のシステムサービスを利用するもの。これにより住民税賦課事務の正確かつ効率的な運用が図られる。		
事業概要	平成23年度	電子申告等ASPサービス利用料【年金特徴サービス及び国税連携サービス利用料】(使用料及び賃借料957千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	957					957

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度	年金特徴サービス	12月 システムサービス利用達成率 100%
	国税連携サービス	12月

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	住民税賦課事務の正確かつ効率的な運用面から事業継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(液晶ディスプレイ購入)		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	職員用ディスプレイの内購入から7年経過したものを交換するもの(画面が見えなくなるなどの支障が生じている。)		
事業概要	平成23年度	デスクトップパソコン用液晶ディスプレイ21台(備品購入費272千円)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	272					272

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	液晶ディスプレイ 21台	液晶ディスプレイ導入率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(業務用端末購入)	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	既存機器の更新及び別室業務用パソコンの更新を行うもの	
事業概要	平成23年度	業務用パソコン購入【デスクトップパソコン4台、ノートパソコン2台】(備品購入費689千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	689					689

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	デスクトップパソコン	4台
	ノートパソコン	2台
		業務用パソコン導入率 100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成割合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	事務改善・システム維持管理事業(モノクロレーザープリンタ購入)	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	モノクロレーザープリンタの更新(旧機器の更新及び別室業務や故障時の対応)	
事業概要	平成23年度	モノクロレーザープリンタ購入2台(備品購入費137千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	137					137

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	モノクロレーザープリンタ	2台	モノクロレーザープリンタ導入率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町総合振興計画策定事業		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町の最上位計画である「羽幌町総合振興計画(平成12~23年度)」の見直し・更新時期に差し掛かかっていることから、住民や地元企業、団体の意見・要望を計画に可能な限り取り入れ、次期総合振興計画を策定する。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・羽幌町総合振興計画書作成事業 【臨職賃金】1,374,990円 【報酬】382,800円 【費用弁償】105,660円 ・羽幌町総合振興計画書印刷製本業務委託料 計画書印刷・製本【88頁、250部】一式 1,102,500円 ダイジェスト版印刷・製本【8頁、4,000部】一式 462,000円 		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,385		1,385			
平成23年度	3,428		1,375			2,053

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	負担金支出額	1,385,100円		
平成23年度	負担金支出額	3,427,950円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】 	4
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】 	4
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】 	4
公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	情報通信基盤施設管理運営事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	離島地区と市街地区等との情報通信格差の解消を図るべく、離島地区情報通信基盤整備事業で整備を行った情報通信基盤施設の管理運営を適切に行うもの。	
事業概要	平成23年度	①施設管理費(機器等修繕、システム保守、データ管理) ・システム保守等642,600円 ・システム設置等830,550円 ②施設運営費(回線等使用、設置・撤去、電柱使用等) ・電柱添架料329,805円 ・通信システム使用料201,792円 ・管路等使用料99,540円 ・回線使用料500,601円 ・光熱水費(電気料)157,726円 ③合計 2,762,614円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	2,763				1,621	1,142

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度				
平成23年度	離島地区IP告知端末設置台数	366台	離島地区IP告知端末設置率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地区における地域間の情報通信格差の是正のため必要な事業であり、インターネット加入者数の増加によるIRU料金の増収や効率的な管理による経費削減を念頭に運用を進めるものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地上デジタル放送施設奨励金交付事業		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町のテレビ放送が地上デジタル放送へ移行することに伴う施設等の整備を促進し、民間放送社の設備等の取得に伴う投資負担を軽減することで、地上デジタル放送への円滑な移行を実現し、住民にデジタル化による恩恵を早期に還元する。		
事業概要	平成23年度	地上デジタル放送施設奨励金の交付(固定資産税相当額)※3ヵ年限定 ・株式会社テレビ北海道 159,000円 ・北海道テレビ放送株式会社 146,000円 ・北海道放送株式会社 137,000円 ・北海道文化放送株式会社 141,000円 ・札幌テレビ放送株式会社 149,000円 合計 732,000円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	958					958
平成23年度	732					732

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		奨励金交付額	958,000円
平成23年度		奨励金交付額	732,000円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地上デジタル放送の早期開始により住民サービスの向上が図られていることから、協定期間である平成24年度まで奨励金を交付する必要がある、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	人づくり補助事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌のまちづくりのための人材育成に関する事業を行なう人や団体に対して、その事業に係る費用の一部を助成し、町民資質の向上と人材の育成を図る。	
事業概要	平成23年度	H21:1件 154千円・H22:2件 552千円・H23:5件 912千円 補助合計 22件 4,313千円 (H23年度人づくり事業基金繰越額 45,307,612円) (H14~23) ※H13年10月「開基100周年記念事業」からの引継基金	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	552				552	
平成23年度	912				912	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補助金交付回数	2件	補助金交付金額	552千円
平成23年度	補助金交付回数	5件	補助金交付金額	912千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	補助率の見直し等により制度の活性化が図られており、「まちづくり」は「人づくり」が重要との理念に基づき、地域活動を積極的に行う個人や団体を支援していくものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	まちづくり事業基金積立		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌リバーサイド開発計画に基づく観光施設、公園施設及び体育施設等の建設整備事業並びに市街地活性化推進事業等のまちづくりに関わる事業の財源に充てるための基金積立		
事業概要	平成23年度	H21 積立額 6,607,800 取崩額 17,334,262円 残高 280,403,870円 H22 積立額 6,687,000 取崩額 0円 残高 287,090,870円 H23 積立額 5,984,000 取崩額 13,884,245円 残高 279,190,625円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	6,687				6,687	
平成23年度	5,984				5,984	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		基金残額 287,091
平成23年度		基金残額 279,191

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	適切な基金の運用を行いつつ、効果的な執行に努めること

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	まちづくり応援基金積立		主管課名	総務課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	次世代に引き継ぐべき資源等の保全や継承を図るために広く寄付金を募り、その寄付金を財源として、寄付者の社会的投資を具体化することにより、多様な人々の参加によるまちづくりに資するための基金積立		
事業概要	平成23年度	H21 寄付 6件 積立額 495,000 取崩額 0円 残高 805,000円 H22 寄付 5件 積立額 2,660,000 取崩額 0円 残高 3,465,000円 H23 寄付 3件 積立額 510,000 取崩額 90,000円 残高 3,885,000円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,660				2,660	
平成23年度	510				510	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		基金残額	3,465千円
平成23年度		基金残額	3,885千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	より良い周知方法について検討していく必要がある。基金執行にあたっては、寄付者の想いを適切に理解し、事業実施に努めること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	国際交流支援事業	主管課名	総務課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	韓国素明女子高等学校と羽幌高等学校の生徒との短期留学による国際交流事業であり、互いの社会や生活、文化、教育などを理解し、広い視野を持った人材を育てることにより、人づくりやまちづくりに寄与することを目的とする。	
事業概要	平成23年度	補助対象経費の1/2以内 補助限度額 250,000円(予算額) H21 新型インフルエンザの流行により事業中止 H22 韓国→羽幌 生徒8名 引率5名 韓国素明女子高等学校との国際交流 H23 羽幌→韓国 生徒5名 引率4名 韓国素明女子高等学校との国際交流	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	250					250
平成23年度	250					250

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	短期留学参加生徒数	8人	補助金交付額	250千円
平成23年度	短期留学参加生徒数	5人	補助金交付額	250千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現状で本事業が本町では唯一の国際交流事業であり、青少年の国際交流意識の向上に大きな役割を果たしている。まちづくりの推進に寄与するなど高い効果が期待されており、事業については現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	全国山村振興連盟負担金(一般行政経費)		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	山村地域振興のため、地域に関係のある市町村長及び国会議員の相互間の緊密な連絡と提携により、山村の経済、文化、社会等各面の開発向上を促進するための、国への予算要求や広報活動等を実施する山村振興連盟に対し、事務負担金を支出する。		
事業概要	平成23年度	【H23負担金算出根拠】全国分35,000円 + 道支部分2,500円 山村振興政策に関する提言及び政府予算対策、広報誌発行(山村振興情報)、HP等による情報提供・広報活動、山村振興を図るための普及・啓発活動など		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	38					38
平成23年度	38					38

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		負担金支出額	37,500円
平成23年度		負担金支出額	37,500円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	山村地域が持つ食料と水の供給基地、地域資源、国土保全、自然環境保全や温暖化防止といった役割を広く周知し、山村振興施策を総合的かつ計画的に推進するものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	全国過疎地域自立促進連盟負担金(一般行政経費)		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の自立を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図るため、国への予算要求や広報活動を行う過疎地域自立促進連盟に対し事務負担金を支出する。		
事業概要	平成23年度	【H23負担金算出根拠】全国分36,000円 + 道支部分3,000円 + 過疎債割31,400円 機関誌「過疎情報」の発行、電子メールによる会員への情報提供、過疎地域をPRするビデオの制作、国等への提言・政府予算対策		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	85					85
平成23年度	71					71

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		負担金支出額	84,500円
平成23年度		負担金支出額	70,400円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	過疎地域の活性化を図るために必要な事業であり、引き続き、過疎地域の自立促進を図るとともに、過疎対策事業債の有効活用を進め、健全な財政運営を図るものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	全国離島振興協議会負担金(一般行政経費)		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	離島地域を振興する国家的国民的な意義を確立し、地域産業の浮揚、医療・福祉の向上、対本土交通基盤・高度情報化基盤の抜本拡充など、離島振興政策実現のため広報活動や予算要望を行う全国離島振興協議会への事務負担金を支出する。		
事業概要	平成23年度	【H23負担金算出根拠】均等割10,000円+人口割2,214円+事業割16,316円-切り捨て530円=28,000円 「離島情報」の発行、離島関係資料作成、助成事業、支援事業、国等への予算対策		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	25					25
平成23年度	28					28

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		負担金支出額	25,000円
平成23年度		負担金支出額	28,000円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地域の活性化及び生活環境の維持を図るために必要な事業であり、今後も離島の持つ役割を広く周知し、創意工夫を活かした自立的発展を促進することとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道離島振興協議会負担金(一般行政経費)		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	離島地域を振興する国家的国民的な意義を確立し、地域産業の浮揚、医療・福祉の向上、対本土交通基盤・高度情報化基盤の抜本拡充など、離島振興政策実現のため広報活動や予算要望を行う北海道離島振興協議会への事務負担金を支出する。		
事業概要	平成23年度	【H23負担金算出根拠】均等割 77,000円 研修会等の開催、島づくり人材養成大学、広報イベント「アイランダー」を実施、羽幌沿海フェリー等への「妊産婦助成」など		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	77					77
平成23年度	77					77

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		負担金支出額	77,000円
平成23年度		負担金支出額	77,000円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地域の活性化のため、離島振興法の促進、市町村の援助、調査研究、離島のPRを実施するなど必要な事業を実施していることから、事務負担金は現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	日本離島センター評議員会費(一般行政経費)		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	離島地域の活性化及び島民の生活福祉の向上を図ることを目的とし、人材育成事業や広報活動を実施するため、日本離島センター役員並びに評議員として事務負担金を支出する。		
事業概要	平成23年度	【H23負担金算出根拠】離島人口が[五千人]未満の市町村 12,000円 広報誌「しま」の発行、広報イベント「アイランダー、しまづくりキャラバン」の実施、イベント等への後援、人材育成基金助成事業、調査研究		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	12					12
平成23年度	12					12

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		負担金支出額	12,000円
平成23年度		負担金支出額	12,000円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島地域の活性化及び生活福祉の向上を図るために必要な事業であり、事務負担金については現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	民放ラジオ中継局運営負担金(一般行政経費)		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	民放ラジオ難聴の解消を円滑に推進するため、計画の立案、事務の実施、施設の管理等に関し、関係7町村(苦前、羽幌、初山別、天塩、幌延、中川、遠別)の負担割合で管理・運営するための負担金を支出する。		
事業概要	平成23年度	【H23負担金】遠別民放ラジオ中継局運営協議会負担金 1,183,000円 羽幌町負担割合 0.25285 施設運営・管理費(施設修繕(放送機冷却ファン)、草刈り、電気料、電話料、放送回線費、保守点検料)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,014					1,014
平成23年度	1,183					1,183

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		負担金支出額	1,014,334円
平成23年度		負担金支出額	1,183,000円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本事業は、住民生活の利便性向上に寄与しており、公共性・公益性が高く緊急時の情報手段としても活用されることから、事業は継続で問題ないが、管理・運営にかかる財政負担が大きく、経費の削減等の可能性について更なる検討が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌地域エンパワーメント協議会負担金		主管課名	総務課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	管内の女性団体等が社会的、経済的文化的な力を身につけ相互の連携を図りながら男女共同参画社会を実現するための具体的な推進を図る留萌地域エンパワーメント協議会に対し負担金を支出する。		
事業概要	平成23年度	平成23年度留萌地域エンパワーメント協議会負担金 22,000円 現在の参加は留萌・天塩の2団体と苫前、増毛の2個人のみ。管内町村会の義務外負担金として負担金を支出している。活動は年1回の会報「るふらん」の発行、男女共同参画推進のワークショップやフォーラムの開催など。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	22					22
平成23年度	22					22

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性	3
有効性	2
効率性	2
公平性	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	負担金額や事業内容の見直しが必要と思われる。男女共同参画を推進する観点から本事業は必要であるが、町村会の義務外経費であるため、管内的な見直しが必要である。